

平成 28 年度
財務諸表等及び財産目録

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表
平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,039,391	117,251,555	△ 68,212,164
未収金	10,184,712	18,198,226	△ 8,013,514
前払金	6,331,565	6,987,630	△ 656,065
商品	30,336,482	24,458,366	5,878,116
立替金	122,454	0	122,454
流動資産合計	96,014,604	166,895,777	△ 70,881,173
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
資産取得資金	104,000,000	0	104,000,000
特定資産合計	106,000,000	2,000,000	104,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,845,537	2,215,530	△ 369,993
什器備品	361,752	467,113	△ 105,361
リース資産	31,315,608	45,408,203	△ 14,092,595
ソフトウェア	5,211,600	7,655,400	△ 2,443,800
商標権	2,966,667	3,366,667	△ 400,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	13,171,600	13,171,600	0
保証金	745,000	745,000	0
その他固定資産合計	56,420,644	73,832,393	△ 17,411,749
固定資産合計	162,420,644	75,832,393	86,588,251
資産合計	258,435,248	242,728,170	15,707,078
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,605,740	38,899,023	11,706,717
前受金	8,122,400	7,342,827	779,573
預り金	471,310	0	471,310
賞与引当金	13,943,091	12,139,455	1,803,636
リース債務	12,585,312	14,163,766	△ 1,578,454
流動負債合計	85,727,853	72,545,071	13,182,782
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	27,483,333	24,683,333	2,800,000
退職給付引当金	2,948,742	3,094,542	△ 145,800
リース債務	18,730,296	31,315,608	△ 12,585,312
固定負債合計	49,162,371	59,093,483	△ 9,931,112
負債合計	134,890,224	131,638,554	3,251,670
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	0
2. 一般正味財産	121,545,024	109,089,616	12,455,408
正味財産合計	123,545,024	111,089,616	12,455,408
負債及び正味財産合計	258,435,248	242,728,170	15,707,078

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	349	499	△ 150
特定資産受取利息	349	499	△ 150
② 事業収益	1,054,464,811	1,021,271,468	33,193,343
数学検定事業収益	968,471,010	947,926,334	20,544,676
ビジネス数学検定事業収益	22,902,326	18,970,355	3,931,971
出版情報提供事業収益	61,457,263	53,129,379	8,327,884
普及啓発事業収益	1,634,212	1,245,400	388,812
③ 受取寄付金	151,000	3,000	148,000
受取寄付金	151,000	3,000	148,000
④ 雑収益	1,084	15,606	△ 14,522
受取利息	1,084	15,596	△ 14,512
雑収益	0	10	△ 10
経常収益計	1,054,617,244	1,021,290,573	33,326,671
(2) 経常費用			
① 事業費	962,039,403	891,498,472	70,540,931
役員報酬	22,409,799	22,575,829	△ 166,030
給料手当	212,466,471	212,720,655	△ 254,184
賞与引当金繰入額	13,245,937	11,532,482	1,713,455
役員退職慰労引当金繰入額	1,680,000	1,680,000	0
退職給付費用	△ 138,510	△ 403,595	265,085
福利厚生費	38,015,272	36,332,979	1,682,293
会議費	1,777,561	2,235,623	△ 458,062
旅費交通費	25,536,659	24,456,066	1,080,593
通信運搬費	55,258,728	51,587,236	3,671,492
減価償却費	16,878,008	26,477,714	△ 9,599,706
事務消耗品費	14,413,009	12,062,991	2,350,018
修繕費	0	61,560	△ 61,560
印刷製本費	69,826,242	71,374,830	△ 1,548,588
水道光熱費	2,369,054	2,555,032	△ 185,978
賃借料	29,027,151	29,137,422	△ 110,271
商標権使用料	7,800,000	7,800,000	0
諸謝金	1,154,200	204,466	949,734
図書購入費	1,571,746	1,443,913	127,833
会場運営費	50,879,461	38,621,182	12,258,279
広報宣伝費	16,010,448	7,592,939	8,417,509
委託手数料	355,729,216	304,076,692	51,652,524
租税公課	20,265,624	21,604,514	△ 1,338,890
諸会費	1,324,682	1,310,480	14,202
商標権償却費	268,000	268,000	0
雑費	4,270,645	4,189,462	81,183
② 管理費	80,122,433	84,537,640	△ 4,415,207
役員報酬	15,479,820	16,722,528	△ 1,242,708
給料手当	18,117,552	17,957,426	160,126
賞与引当金繰入額	697,154	606,973	90,181
役員退職慰労引当金繰入額	1,120,000	1,120,000	0
退職給付費用	△ 7,290	△ 21,241	13,951
福利厚生費	7,777,887	8,179,868	△ 401,981
会議費	92,260	175,357	△ 83,097
旅費交通費	1,886,684	2,031,694	△ 145,010
通信運搬費	7,812	21,040	△ 13,228
減価償却費	133,741	168,303	△ 34,562
事務消耗品費	52,287	65,083	△ 12,796
水道光熱費	825,223	829,122	△ 3,899
賃借料	6,710,666	6,722,408	△ 11,742

図書購入費	99,400	112,536	△ 13,136
会場運営費	259,200	282,960	△ 23,760
委託手数料	12,184,470	13,808,027	△ 1,623,557
租税公課	9,785,326	10,718,586	△ 933,260
交際接待費	2,811,367	2,565,257	246,110
諸会費	124,200	87,600	36,600
支払利息	75,807	193,198	△ 117,391
商標権償却費	132,000	132,000	0
雑費	1,756,867	2,058,915	△ 302,048
經常費用計	1,042,161,836	976,036,112	66,125,724
当期經常増減額	12,455,408	45,254,461	△ 32,799,053
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,455,408	45,254,461	△ 32,799,053
一般正味財産期首残高	109,089,616	63,835,155	45,254,461
一般正味財産期末残高	121,545,024	109,089,616	12,455,408
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	123,545,024	111,089,616	12,455,408

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1: 数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	349	0	349
特定資産受取利息	0	349	0	349
② 事業収益	974,343,811	80,121,000	0	1,054,464,811
数学検定事業収益	888,350,010	80,121,000	0	968,471,010
ビジネス数学検定事業収益	22,902,326	0	0	22,902,326
出版情報提供事業収益	61,457,263	0	0	61,457,263
普及啓発事業収益	1,634,212	0	0	1,634,212
③ 受取寄付金	151,000	0	0	151,000
受取寄付金	151,000	0	0	151,000
④ 雑収益	0	1,084	0	1,084
受取利息	0	1,084	0	1,084
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	974,494,811	80,122,433	0	1,054,617,244
(2) 経常費用				
① 事業費	962,039,403	0	0	962,039,403
役員報酬	22,409,799	0	0	22,409,799
給料手当	212,466,471	0	0	212,466,471
賞与引当金繰入額	13,245,937	0	0	13,245,937
役員退職慰労引当金繰入額	1,680,000	0	0	1,680,000
退職給付費用	△ 138,510	0	0	△ 138,510
福利厚生費	38,015,272	0	0	38,015,272
会議費	1,777,561	0	0	1,777,561
旅費交通費	25,536,659	0	0	25,536,659
通信運搬費	55,258,728	0	0	55,258,728
減価償却費	16,878,008	0	0	16,878,008
事務消耗品費	14,413,009	0	0	14,413,009
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	69,826,242	0	0	69,826,242
水道光熱費	2,369,054	0	0	2,369,054
賃借料	29,027,151	0	0	29,027,151
商標権使用料	7,800,000	0	0	7,800,000
諸謝金	1,154,200	0	0	1,154,200
図書購入費	1,571,746	0	0	1,571,746
会場運営費	50,879,461	0	0	50,879,461
広報宣伝費	16,010,448	0	0	16,010,448
委託手数料	355,729,216	0	0	355,729,216
租税公課	20,265,624	0	0	20,265,624
諸会費	1,324,682	0	0	1,324,682
商標権償却費	268,000	0	0	268,000
雑費	4,270,645	0	0	4,270,645
② 管理費	0	80,122,433	0	80,122,433
役員報酬	0	15,479,820	0	15,479,820
給料手当	0	18,117,552	0	18,117,552
賞与引当金繰入額	0	697,154	0	697,154
役員退職慰労引当金繰入額	0	1,120,000	0	1,120,000
退職給付費用	0	△ 7,290	0	△ 7,290
福利厚生費	0	7,777,887	0	7,777,887
会議費	0	92,260	0	92,260
旅費交通費	0	1,886,684	0	1,886,684
通信運搬費	0	7,812	0	7,812
減価償却費	0	133,741	0	133,741
事務消耗品費	0	52,287	0	52,287
水道光熱費	0	825,223	0	825,223
賃借料	0	6,710,666	0	6,710,666
図書購入費	0	99,400	0	99,400
会場運営費	0	259,200	0	259,200
委託手数料	0	12,184,470	0	12,184,470
租税公課	0	9,785,326	0	9,785,326
交際接待費	0	2,811,367	0	2,811,367
諸会費	0	124,200	0	124,200
支払利息	0	75,807	0	75,807
商標権償却費	0	132,000	0	132,000
雑費	0	1,756,867	0	1,756,867
経常費用計	962,039,403	80,122,433	0	1,042,161,836
当期経常増減額	12,455,408	0	0	12,455,408
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,455,408	0	0	12,455,408

一般正味財産期首残高	89,089,616	20,000,000	0	109,089,616
一般正味財産期末残高	101,545,024	20,000,000	0	121,545,024
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	103,545,024	20,000,000	0	123,545,024

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア、商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
資産取得資金	0	104,000,000	0	104,000,000
合 計	2,000,000	104,000,000	0	106,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
資産取得資金	104,000,000	0	104,000,000	0
合 計	106,000,000	2,000,000	104,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	4,784,850	2,939,313	1,845,537
什器備品	2,125,200	1,763,448	361,752
リース資産	100,242,510	68,926,902	31,315,608
ソフトウェア	12,219,000	7,007,400	5,211,600
商標権	4,000,000	1,033,333	2,966,667
合 計	123,371,560	81,670,396	41,701,164

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 償却	400,000	商標権	2,966,667
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	7,800,000	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	44,397,569
② 中小企業退職金共済	△41,448,827
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,948,742

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△145,800
② 退職給付費用	△145,800

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,139,455	13,943,091	12,139,455	0	13,943,091
役員退職慰労引当金	24,683,333	2,800,000	0	0	27,483,333
退職給付引当金	3,094,542	0	0	145,800	2,948,742

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金 現金	本部現金 大阪支所現金	運転資金として 運転資金として ＜現金計＞	1,429,626 66,232 1,495,858		
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 金町支店 三菱東京UFJ銀行 金町支店 大阪口座 みずほ銀行 上野支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として ＜預金計＞	33,306,670 321,346 1,268,081 34,896,097		
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として ＜振替口座計＞	12,647,436 12,647,436		
	未収金	丸善出版(株) (株)リクルートマネジメントソリューションズ 他	公1・出版事業の納入分である。 公1・数学検定事業の検定料、 講習会収益等である。 ＜未収金計＞	8,097,867 2,086,845 10,184,712		
	前払金	文昌不動産(株) 他 名古屋国際会議場 他 その他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用している事務所の 4月分賃借料等である。 公1・数学検定事業の翌事業 年度分の会場費等である。 公益目的事業及び管理目的の 業務に使用する翌事業年度分 の費用である。 ＜前払金計＞	2,554,868 2,522,298 1,254,399 6,331,565		
	商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。 ＜商品計＞	30,336,482 30,336,482		
	立替金	社会保険料 他	公1・退職者の個人負担分である。 ＜立替金計＞	122,454 122,454		
	流動資産合計			96,014,604		
	(固定資産)	特定資産	公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業共用 の財源として使用している。 2,000,000	
		資産取得資金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 金町支店	公益目的保有財産であり、 資産取得のための資金である。 ＜特定資産計＞	104,000,000 106,000,000	
		その他固定資産	建物附属設備	スチールパーティション 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜建物附属設備計＞	1,236,510 609,027 1,845,537
			什器備品	エアコン増設工事 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜什器備品計＞	242,374 119,378 361,752
			リース資産	ソフトウェア(受付システム等) 及び備品 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜リース資産計＞	20,981,457 10,334,151 31,315,608
			ソフトウェア	ソフトウェア(受付システム)	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜ソフトウェア計＞	3,491,772 1,719,828 5,211,600
商標権			商標権「日本数学検定協会」	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜商標権計＞	1,987,667 979,000 2,966,667	
電話加入権			電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜電話加入権計＞	537,930 264,950 802,880	
敷金			文昌不動産(株) 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜敷金計＞	8,824,972 4,346,628 13,171,600	
保証金			前田不動産(株) 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜保証金計＞	499,150 245,850 745,000	
固定資産合計			56,420,644			
資産合計			162,420,644			
			258,435,248			

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月納付分である。	5,751,100	
		コンバイン(株)	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	10,619,027	
		榑佑人社	公1・数学検定事業の採点システム関連業務委託料等である。	5,197,508	
		中央精版印刷(株)	公1・数学検定事業の印刷製本費である。	3,700,576	
		東京都ビジネスサービス(株)	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	3,307,824	
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	22,029,705	
		前受金	検定料(翌事業年度分)	公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	50,605,740
		預り金	誤入金	公1・他社からの誤振込入金分である。	8,122,400
賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	471,310		
リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	13,943,091		
流動負債合計				12,585,312	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員退職慰労金の引当金である。	85,727,853	
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員退職給付金の引当金である。	27,483,333	
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	2,948,742	
	固定負債合計				18,730,296
負債合計				49,162,371	
正味財産				134,890,224	
				123,545,024	

平成 29 年 5 月 24 日

監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会
理事長 清水 静海 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事

大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事

岡田 繁樹

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上